

イオンの総合金融事業における構造改革について

当社連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役兼社長執行役員：神谷 和秀、以下「イオンクレジットサービス」といいます。）と当社関連会社の株式会社イオン銀行（本社：東京都江東区、代表取締役社長：森山 高光、以下「イオン銀行」といいます。）は、本日開催の両社の取締役会決議において、両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）について経営統合契約（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結すること、及び、本経営統合の一環として、2013年1月1日（予定）を効力発生日として、イオンクレジットサービスを株式交換完全親会社、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結することをそれぞれ決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、イオンクレジットサービス及びイオン銀行は、本経営統合契約において、概要、2013年4月1日（予定）を効力発生日として、イオンクレジットサービスが、イオン銀行に対し、クレジットカード事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うこと、及び、同社が新たに設立する完全子会社（以下「新イオンクレジットサービス」といいます。）に対し、それ以外の事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割（以下「本吸収分割」といい、本吸収分割と本吸収分割をあわせて、以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを合意しており、本株式交換及び本吸収分割により、イオンクレジットサービスは、銀行業務及びクレジットカード事業等を営む子会社を有する、持株会社（銀行持株会社）に移行し、商号をイオンフィナンシャルサービス株式会社（以下「イオンフィナンシャルサービス」といいます。）に変更する予定です。

本経営統合は、イオンクレジットサービス及びイオン銀行それぞれの株主総会での承認と法令上必要な関係当局の認可取得等を条件としております。

1. 構造改革の背景と目的について

イオンクレジットサービスは、電子マネーや銀行代理業をはじめとした、フィービジネスの拡大、海外11の国・地域での事業展開等を強化し、事業構造の転換を推進した結果、業績回復を実現しました。しかしながら、IT企業や携帯電話会社などの新規参入により競争は更に激化しており、新たな成長戦略を描く必要があると考えております。

イオン銀行は2007年の開業以来、イオンクレジットサービスをはじめとするイオングループ各社との連携や、「イオンカードセレクト」を活かした預金口座の獲得、住宅ローンの強化とともに、店舗・ATMネットワークを拡張し、2012年3月期に、単年度黒字化を実現することができました。しかしながら、持続的かつ安定した成長に向け、収益基盤をより強固なものとし、企業価値の更なる向上を図る必要があると考えております。

両社は、今後、お客さま視点に立った、さらに利便性の高い金融サービスを提供していくためには構造改革により、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループの構築が不可欠と考えております。

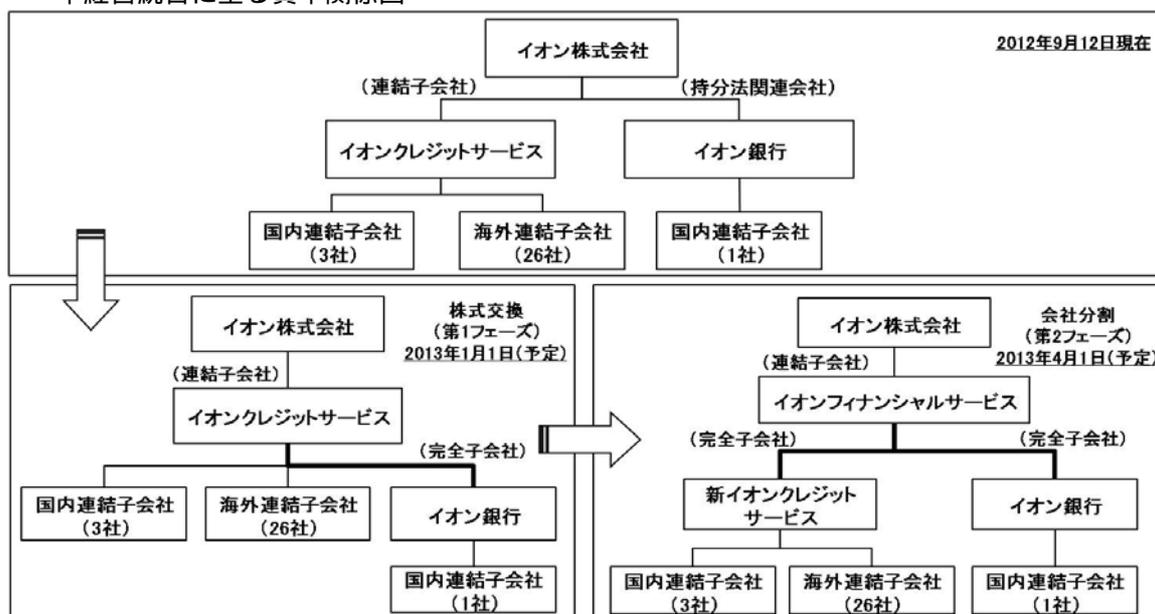
このような背景を踏まえ、両社は、本経営統合により、小売業発の金融事業として、購買情報及び金融資産情報の融合により、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化を図ってまいります。

また、さらなる人材育成を通じて、これまで以上に、グローバルに活躍する組織体制を目指してまいります。

2. 構造改革実施後の姿

本構造改革後の姿は、下記の 本経営統合に至る資本関係図のとおりです。なお、イオンクレジットサービス及びイオン銀行の持分法関連会社は省略しております。

本経営統合に至る資本関係図



(注) 現行のイオンクレジットサービスの海外連結子会社の株式の移転については、各国の規制・当局との決定、命令、判断又は要請に従うこととなり、イオンフィナンシャルサービスが当該株式を継続保有する可能性があります。

3. 本経営統合による基本戦略

イオンクレジットサービス及びイオン銀行は、本経営統合により、両社の強みを活かしたシナジーの創出と持株会社（銀行持株会社）を中心に両社の成長戦略を加速させることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

【シナジーの創出のための施策】

両社は、イオン銀行の資金調達機能を活かし、融資事業をイオン銀行に集約するとともに、世帯収入や金融資産情報を基にした与信基準の導入等により、さらに低利で安定的な融資の実現に取り組んでまいります。

両社は、イオンカードのお申込み情報と、店頭でのお買い物情報による分析に加え、イオン銀行の情報を活用することによって、より効果の高いデータベースマーケティングを実現することにより、お客さまのライフイベントに応じたご提案が可能となります。

銀行持株会社イオンフィナンシャルサービスの発足により、新イオンクレジットサービスはアジア新興国での事業展開をさらに強化することができます。

持株会社体制のもと、重複部門を集約し、営業部門への人員シフトによる生産性の向上を図るとともに、これまで培ってきた、顧客サービス力、効率的なオペレーションと、コンプライアンス・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

以 上